

(1) フィリピン人介護者導入における一考察

第一福祉大学 人間社会福祉学部 竹並 正宏

【要旨】

経済連携協定(EPA)で日本とフィリピンは大筋合意している。日本はこれに基づき福祉・看護系の人材の受入れを始める。介護業界は労働条件の厳しさなどから慢性的な人手不足が続いている。フィリピンからの介護人材の受け入れで人手不足の緩和が期待され、離職率の穴を埋める。

長い間の文化や生活の様式が違う外国人に、日本の高齢者の介護は本当に無理なのか、外国人が低賃金で働けば介護従事者の労働条件が悪化するなどの声も聞かれる。日本介護福祉士会では、現在の日本人介護従事者の労働条件改善が先決という内容の見解を示している。また外国人にとって、高齢者の介護は相当の日本語能力が必要で、対象者は極めて限定されるというのが介護業界においては一般的な見解である。

介護するということが心がかもっているのか、介

護福祉士養成学校では基本的な介護技術は身につけているのか、高齢者に暖かく接する気持ちはあるのか等の受入れや評価は、介護を受ける人々が国籍に関係なく判断するのではないだろうか。日本政府関係者も実際に始まってみなければ分からないというのが本音であろう。

日本は自国の看護師・介護福祉士を育成する努力はしていかなければならないが、介護のグローバル化は待ったなしである。

フィリピン国家の政策として介護・看護職の外国就労を奨励し外貨を稼ぐ。また日本で専門的な介護・看護を学び、そのノウハウを持ってフィリピンでそれを広める。そのようにお互いが高齢者の尊厳を守っていくことが理想であろう。

現状においてやるべきことは、受入れの整備、環境作り、体制作り、それと社会の意識改革に最大限努力をする必要を改めて痛感した次第である。